Ⅱ．貸借対照表関係

長期性預金は、期限前に解約できる権利を金融機関が保有する期限前解約特約付定期預金となっております。なお、期限前解約特約付定期預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

Ⅲ．損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金　340,588,513円

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は2,556,769円です。

Ⅵ．不要財産に係る国庫納付等

１．不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額等
現金及び預金	25,195,526円
投資有価証券	1,808,111,133円

２．不要財産となった理由

当研究所設立時に独立行政法人医薬品医療機器総合機構より承継された政府出資金のうち、規程に基づき余裕金として運用してきた資産が不要となったためであります。

３．国庫納付等の方法

現金納付

４．譲渡収入の額、国庫納付額及び減資額、国庫納付日

	金額	国庫納付日
譲渡収入額	1,884,134,800円	平成24年３月27日
国庫納付額	76,023,667円	
減資額	1,833,306,659円	

５．国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

譲渡収入より控除した費用の額はありません。

Ⅶ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、当研究所設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	340,588,513	340,588,513	0
⑵　長期財政融資資金預託金	700,000,000	707,489,869	7,489,869
⑶　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,759,005,753	1,859,017,600	100,011,847
⑷　長期貸付金	166,950,000	174,879,386	7,929,386
⑸　長期性預金	500,000,000	512,931,301	12,931,301
⑹　長期借入金	(306,300,000)	(314,116,851)	(7,816,851)

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　長期財政融資資金預託金　⑷長期貸付金　⑸長期性預金　⑹長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

Ⅷ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅸ．重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（承継勘定）

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産（償却費損益内）	工具器具備品	593,097	—	297,518	295,579	266,021	—	29,558	
	計	593,097	—	297,518	295,579	266,021	—	29,558	